

九州漁業調整事務所随意契約登録申請要領

分任支出負担行為担当官
九州漁業調整事務所長

令和7・8・9年度において九州漁業調整事務所長が行う物品・役務の随意契約に参加する者は、九州漁業調整事務所随意契約登録者名簿（以下「登録者名簿」という。）への登録が必要となります。

登録者名簿への新規登録にあたっては、随意契約登録申請書等の提出が必要となりますので、下記により申請して下さい。

記

1. 受付期間

(1) 定期受付

令和7年2月6日から令和7年3月31日まで

(2) 随時受付

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

2. 受付場所

〒812-0031

福岡県福岡市博多区沖浜町8番1号（福岡港湾合同庁舎5階）

水産庁九州漁業調整事務所 総務課用度係

TEL：092-273-2001

FAX：092-262-1930

3. 登録に必要な申請書等（定期受付、随時受付）

(1) 随意契約登録申請書

(2) 委任状

(3) 添付書類

①営業経歴書若しくは会社概要

②納税証明書

(4) 提出部数：各1部

4. 登録有効期間

(1) 定期受付

令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

(2) 随時受付

申請書等を受理した日から令和10年3月31日まで

5. その他

本件についてのお問い合わせは、上記2までお願いします。

申請にあたっての留意事項

当事務所の随意契約登録者名簿は定期更新（３年に１回）を行っておりますが、令和７・８・９年度における当事務所の物品・役務の随意契約に参加をする者で、令和６年度以前に登録申請した者であれば、今回は納税証明書のみご提出ください。

なお、現登録事項に変更が生じた場合、及び当事務所が必要と認める書類の提出を求めた場合は、速やかに提出してください。

また、この随意契約登録申請は、各省庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）を取得するものではありませんのでご留意下さい。

記

１．受付期間について

- ・受付日時は、受付期間（１）及び（２）いずれの場合も、土曜日、日曜日、及び祝日を除いた開庁日の９：３０～１７：００（１２：００～１３：００を除く。）とします。
- ・この申請は、「定期受付」及び「随時受付」にて行いますが、更新を希望する者は、「定期受付」の受付期間内に納税証明書をご提出下さい。

２．申請書等の提出について

- ・申請書等を提出する場合は、当受付場所に上記の受付期間中、持参または郵送によりご提出下さい。なお、郵送の場合は受付期間必着とします。

３．登録に必要な申請書等について

申請書等の記載及び提出にあたっての留意事項は、以下のとおりです。

（１）随意契約登録申請書（様式１）

- ①当事務所との随意契約に参加しようとする者を明記して下さい。
- ②「希望する資格の種類（営業品目）」には、別表から希望する資格の種類、営業品目を記入して下さい。（複数記入可）。

（２）委任状（様式２）

- ①契約権限等を本社等から委任されている場合は、本様式を提出して下さい。
- ②受任者は、様式１の申請者と同一者となります。

（３）変更届（様式３）

登録申請した事項に変更（代表者、住所等）が生じた場合には、事前に当事務所契約担当者（受付場所と同じ）に連絡するとともに、変更事項を本様式に記載して速やかに提出して下さい。

（４）添付書類

①営業経歴書又は会社概要

申請者の会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績、営業所等の所在状況が記載された資料を添付して下さい。

②納税証明書

- ・ 法人の場合

様式：国税通則法施行規則別紙第9号書式 その3の3

証明の内容：「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明

- ・ 個人の場合

様式：国税通則法施行規則別紙第9号書式 その3の2

証明の内容：「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明

※登録申請しようとする日の直近の納税証明書（写し可）を添付して下さい。

4. その他

- ・ 令和7・8・9年度の全省庁統一資格審査結果通知を有する者（以下、当該者という。）は、当事務所が行う物品・役務の随意契約の参加資格を有する者として取り扱うこととなります。
- ・ 当該者については、令和7・8・9年度の全省庁統一資格審査結果通知書（写し）を提出して下さい。（添付書類は不要です。）
- ・ 当該者が本社代表者等であり、当事務所との随意契約等に係る権限を当該者の地方支社等の担当部局代表者等に委任されている場合には、上記3.（2）委任状（様式2）の提出が必要です。
- ・ 令和6年度以前に既に登録者名簿に登録済みで、令和7年度以降も登録継続を希望する者は、上記3.（4）②納税証明書を提出して下さい。

(様式1)

随 意 契 約 登 録 申 請 書

令和 年 月 日

九州漁業調整事務所長 殿

郵便番号

住 所

(フリガナ)
商号又は名称

(フリガナ)
役 職 名
代 表 者 氏 名

令和7・8・9年度において、貴所が行う随意契約に参加したいので、登録申請いたします。

希望する資格の種類 (営業品目)	
創業年月日	明治 大昭和 平成 令和 年 月 日
資本金	千円
営業年数	年 ヶ月
従業員数	名 (令和 年 月 日 現在)
営業内容	
備考	電話番号 () FAX番号 () 営業担当者名

(様式2)

委任状

令和 年 月 日

九州漁業調整事務所長 殿

郵便番号

住所

(フリガナ)
委任者
商号又は名称

(フリガナ)
役職名
代表者氏名

私は、下記の者を代理人と定め、次の事項に関する一切の権限を委任します。

郵便番号

住所

(フリガナ)
受任者
商号又は名称

(フリガナ)
役職名
代表者氏名

○委任事項

1. 貴所が行う随意契約に関する事項
2. 代金の請求・受領に関する事項
3. 前各号に付帯する一切の事項

(様式3)

変 更 届

令和 年 月 日

九州漁業調整事務所長 殿

郵便番号

住 所

(フリガナ)
商号又は名称

(フリガナ)
役 職 名
代 表 者 氏 名

下記のとおり変更があったので届出いたします。
(変更内容)

変 更 事 項	
変 更 前	
変 更 後	
変 更 年 月 日	
備 考	

(様式3：記入例)

変 更 届

令和●●年●●月●●日

九州漁業調整事務所長 殿

郵便番号

住 所

(フリガナ)
商号又は名称

(フリガナ)
役 職 名
代 表 者 氏 名

下記のとおり変更があったので届出いたします。
(変更内容)

変 更 事 項	住所及び代表者の変更
変 更 前	(住所) ●●県●●市●●丁目●●番●●号 (代表者) 支店長 ●● ●●
変 更 後	(住所) ■■県■■市■■丁目■■番■■号 (代表者) 支店長 ■■ ■■
変 更 年 月 日	(住所) 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (代表者) 令和〇〇年〇〇月〇〇日
備 考	

「営業品目の具体的事例」

資格の種類	営業品目	説明(具体的事例)
物品の製造	101 衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
	103 窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
	104 非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ(標体)等
	105 フォーム印刷	
	106 その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
	107 図書類	書籍、新聞、出版等
	108 電子出版物類	CD-ROM等
	109 紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
	110 車両類	自動車、自動二輪、自転車等、清掃車、散水車、除雪車、ブルドーザー、フォークリフト、トラクター等
	111 その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
	112 船舶類	
	113 燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
	114 家具・什器類	木製家具、鋼製家具、建具、事務机、椅子等
	115 一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ボイラー、エンジン、旋盤、造幣事業用機械器具、印刷事業用機械器具等
	116 電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電器、遠方監視装置、レーダー雨量装置等
	117 電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
	118 密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
	119 医療用機器類	MRI、ベット等
	120 事務用機器類	細断機、複写機、穿孔機等
	121 その他機器類	厨房器具、消火器具、消火装置、防災器具、自動車検査用機械器具、林業用物品等
	122 医薬品・医療用品類	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス等
	123 事務用品類	事務用品、文具等
	124 木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー、スノーポール等
	127 警察用装備品類	銃器関係類、火薬、火工品、硬鉛、その他装備用品
	128 防衛用装備品類	防衛用武器等、防衛用施設機器等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛器材等、防衛用その他機器等
	129 その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、飼料、農薬、食料品、その他

資格の種類	営業品目	説明(具体的事例)
物品の販売	201 衣服・その他繊維製品類	制服、作業服、寝具等
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類	タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP製灯塔等
	203 窯業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
	204 非鉄金属・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ(標体)等
	205 フォーム印刷	
	206 その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷等
	207 図書類	書籍、新聞、出版等
	208 電子出版物類	CD-ROM等
	209 紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、段ボール等
	210 車両類	自動車、自動二輪、自転車等、清掃車、散水車、除雪車、ブルドーザー、フォークリフト、トラクター等
	211 その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
	212 船舶類	
	213 燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
	214 家具・什器類	木製家具、鋼製家具、建具、事務机、椅子等
	215 一般・産業用機器類	印刷機、製本機、ポイラー、エンジン、旋盤、造幣事業用機械器具、印刷事業用機械器具等
	216 電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、音響機器、配電盤、交通管制機器、レーダー、交換機、伝送装置、通信ケーブル、蓄電池、発電器、遠方監視装置、レーダー雨量装置等
	217 電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
	218 密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
	219 医療用機器類	MRI、ベット等
	220 事務用機器類	細断機、複写機、穿孔機等
	221 その他機器類	厨房器具、消火器具、消火装置、防災器具、自動車検査用機械器具、林業用物品等
	222 医薬品・医療用品類	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス等
	223 事務用品類	事務用品、文具等
	224 木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー、スノーボール等
	227 警察用装備品類	銃器関係類、火薬、火工品、硬鉛、その他装備用品
	228 防衛用装備品類	防衛用武器等、防衛用施設機器等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛器材等、防衛用その他機器等
	229 その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、飼料、農薬、食料品、その他

資格の種類	営業品目	説明(具体的事例)
役務の提供等	301 広告・宣伝	広告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
	302 写真・製図	写真撮影、製図、製本等
	303 調査・研究	調査、研究、検査等
	304 情報処理	統計、集計、データエントリー、媒体変換等
	305 翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
	306 ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
	307 会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、設営等
	308 賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
	309 建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等
	310 運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
	311 車両整備	車両、航空機、ヘリコプター等の整備
	312 船舶整備	船舶の整備
	313 電子出版	CD-ROM制作等
	314 防衛用装備品類の整備	防衛用武器等、防衛用施設機器等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛器材等、防衛用その他機器等の整備
	315 その他	医事業務、検体検査、フィルムバッチ測定等の各種業務委託、その他
物品の買受け	401 立木竹	ただし、国有林野事業特別会計で行う林産物の買受けを除く
	402 その他	鉄屑回収、古紙回収等